

2009年アルゼンチン中間選挙

—ポスト・キルチネルに向けて—

篠崎英樹

◎はじめに

ネストル・キルチネル（Néstor Kirchner）ペロニスタ党（Partido Peronista。現在名は正義党－Partido Justicialista）政権（2003～07年。以下、キルチネルと称する）を経て、2007年、妻であるクリスティーナ・キルチネル（Cristina Fernández Kirchner）上院議員（2007年～。以下、クリスティーナと称する）が大統領選挙で勝利すると、キルチネル派の政治基盤である政党横断型勢力「コンセルタシオン（Concertación）」は確立した。この政治勢力は、所属政党内において有力な支持基盤を有していなかったキルチネル派が、最大野党の急進党（Unión Cívica Radical: UCR）の一部などを取り込んで構築したものであった。他方、ペロニスタ党内においては、大統領を退いたキルチネルが、長年空席であった党首に就任し、党再建に着手した。このように、クリスティーナとキルチネルが、それぞれ政権と党の運営を担当するという「夫婦分業」戦略は、上手くいくと思われた⁽¹⁾。

しかし、政権発足直後の2008年3月に、クリスティーナ政権は輸出税制度改革を巡って農牧団体及び地方の有力政治指導者である地方ボスト対立した。その結果、コンセルタシオンの一角をなしていた急進党キルチネル派の中心人物であるコボス（Julio Cobos）副大統領が事実上キルチネル派と決別し、政権基盤は大きく揺らいだ。それに

乗じて、これまでキルチネル派や、または距離を保っていた指導者が公然とキルチネル批判を展開し、クリスティーナ政権への先行き不透明感が増加した。

本稿では、そのような政情の中で、2009年6月に前倒しで実施された連邦議会議員改選選挙（以下、中間選挙と略する）に焦点を当て、アルゼンチン政治の動向を把握することに努める。とりわけ、前述したキルチネル派の政党横断型政治勢力コンセルタシオンとペロニスタ党の再建の行方を中心に取り上げる⁽²⁾。

このような目的に基づく本稿の構成は、まず、中間選挙に至る経緯を紹介し（Ⅰ）、次に選挙結果を全国レベルと地方レベル、具体的には特筆すべき選挙区としてブエノスアイレス州とサンタクルス州を取り上げる。最大票田区ブエノスアイレス州では、キルチネル派と巻き返しを図るペロニスタ党反キルチネル派の対立、サンタクルス州では、絶対的な影響力を有していたキルチネル党首の地元での変化を言及する（Ⅱ）。そして、選挙結果を概観した後（Ⅲ）、選挙後の動向を説明し（Ⅳ）、夫キルチネルの党再建計画と妻クリスティーナによる政権運営という「夫婦分業体制」の行方に触れ、最後に今後の展望に関して簡単に述べたい。

I 中間選挙に向けた動き

1. ペロニスタ党ブエノスアイレス州支部執行部選挙

ペロニスタ党内におけるキルチネル派と反キルチネル派の対立において、および中間選挙に向けた党内主導権争いとして、ブエノスアイレス州支部執行部選挙が注目された。なぜなら、キルチネルは2003年の大統領選挙の勝利以降、もともと同州支部を牛耳っていたドゥアルデ（Eduardo Duhalde）元大統領を中心とする勢力を衰退させる一方、独自の勢力を立ち上げ、勢力を伸張させていたが、ドゥアルデ派を中心とする反キルチネル派がどこまで対抗できるかが焦点となっていたからである。

2008年11月30日、その執行部選出選挙が実施されたのであるが、実は選挙前においてその勝敗は着いていた。反キルチネル派勢力の候補者は、党選挙管理委員会により、立候補する資格を有していないと判断された。それゆえに、提出された候補者リストはキルチネル派の1人のみとなり、自動的にキルチネル派の勝利が確定したのであった。このキルチネル派リストは、キルチネル自身が作成したものであり、代表には、キルチネルの楯入れで、連邦下院の議長を務めた経験のあるバレストゥリーニ（Alberto Balestrini）ブエノスアイレス州副州知事が就任した。キルチネル派は勝利で、中間選挙に向けて順調な滑り出しを切ることに成功した。

2. 輸出税制度改革を巡る農牧団体との対立

キルチネル党首が党再建および自派勢力の拡大・確立に努める傍ら、クリスティーナ大統領は政権運営に苦慮していた。財政基盤の脆弱なクリスティーナ政権は、トウモロコシや小麦といった

穀物の好調な輸出に着目し、増税を主とした輸出税制度改革を断行しようとしたが、農牧団体からの反発は強く、解決の糸口をみつけられないでいた。2008年12月には、政府は緊急経済対策を発表し、農業分野では、農牧団体の強硬な反発に屈するかたちで、野菜、トウモロコシ、小麦の税率引き下げを対策に盛り込んだ。しかしながら、農牧団体は、従来から要求していた大豆への輸出税率引き下げが含まれていないことから、抗議運動を続行した。引き続き、政府と農牧団体間で交渉が行われ、クリスティーナ政権は、農業機械購入のための低利融資制度を導入したが、農牧団体は態度を硬化させたままで、大豆の輸出税率の引き下げ実施と甚大な旱魃被害への対応を要求した。

旱魃被害が増大する中、キルチネル派州知事からも、両者に冷静な対応を求める声が上がった。最も被害が大きかったブエノスアイレス州のシオリ（Daniel Scioli）州知事は、両者が協調して旱魃対策を行うよう求めた。このような圧力もあり、クリスティーナ大統領は2009年1月26日に、農牧緊急事態法に基づいて、緊急事態宣言を発令した。

政府からのさまざまな対策がなされたにも関わらず、農牧団体との交渉に決着がみられず、ついには、2月17日、サンタフェ州知事を2期務めたレウテマン（Carlos Reutemann）上院議員が、同じくサンタフェ州選出の上院議員とともに、サンタフェ州の利益に反する農業政策に賛同することはできないと批判した。その後、両者は上院のキルチネル会派である「勝利のための戦線（Frente para la Victoria: FPV）」を脱会し、独自会派「サンタフェ連邦（Santa Fe Federal）」を結成すると発表した。

その直後の20日、レウテマンの行動に連動するように、サルタ州知事を務めた地方ボスであるロメロ（Juan Carlos Romero）上院議員は、他の

サルタ州選出の上院議員とともに、政府の政策を支持できないとして、「勝利のための戦線」を離脱した。さらには、23日、レウテマン上院議員に近いオベイド（Jorge Obeid）下院議員（サンタフェ州選出、前サンタフェ州知事）ほか、ロメロ上院議員と同じサルタ州選出の2人の下院議員が、「サンタフェ連邦」に加わると発表した。

このように、政府と農牧団体間交渉が不調に終わる中で、具体的な政治行動をとるペロニスタ党勢力が徐々に現れてきた。そうした中、政治的な重要な意味を持つこととなる地方選挙が実施された。

3. カタマルカ州議会議員選挙

2009年3月8日、内陸部の小州であるカタマルカ州で州議会議員選挙が行われた。従来であれば、単に地方選挙ということで重要視されなかったが、今回は前例とは大きく異なり全国的な注目が集まった。それは、ペロニスタ党公認候補を支持するキルチネル派とブリスエラ（Eduardo Brizuela del Moral）州知事（急進党）を支持するコボス副大統領が、2008年輸出税を巡る軋轢を経て、はじめて選挙の場において対立したからであった。もちろん、今回の選挙は、州議会議員選挙ということで、ブリスエラ州知事の州政府運営に対する評価という側面が強かったが、キルチネル派とコボス副大統領の政権内対立が顕著となった最初の戦いの場であると同時に、10月に予定されている中間選挙の行方を占う試金石としての意味合いが、マスコミを中心に強調された。

そもそも、2007年大統領選挙でブリスエラ州知事は、コボス副大統領同様、急進党キルチネル派としてクリスティーナを支持していた。しかしその後のクリスティーナの政権運営に嫌気をさし、コボス同様キルチネル派批判を展開するようになり、立場を同じくしていたブリスエラ州知事

をコボス副大統領が支持した。それに対し、キルチネル派は対立姿勢を鮮明にし、長年の政敵であるカタマルカ州ペロニスタ党の指導者であるバリオヌエボ（Luis Barrionuevo）とサアディ（Ramón Saadi）と手を組んだほか、キルチネル党首が何度も現地入りし、他の州の党員までを動員するなど、あらゆる手段を使ってでも勝利する意気込みで選挙に挑んだ。

このように、カタマルカ州議会議員選挙は、これまでもなく中央政治に影響を与える重要な選挙となったが、ブリスエラ州政府への好評価が主な要因となり、キルチネル派ペロニスタ党の得票率が、ブリスエラ州知事の推す急進党を10ポイント近く下回る33%の得票率に終わった。選挙に敗北したキルチネル派にとって、この結果は非常に厳しいものであった。そして、この結果を真摯に受け止めたキルチネル党首が打った手が、次に述べる中間選挙の日程前倒しであった。

4. 中間選挙の前倒し

カタマルカ州議会議員選挙の5日後、クリスティーナ大統領は、「アルゼンチン国民は、今日のような国際危機の最中において、10月25日まで選挙を待つことはできない。待つとしたら、それは社会にとって自殺にほかならない」と理由を述べ（La Nación, 13 de marzo de 2009）、10月25日に予定していた中間選挙を今次に限り6月28日に前倒しするための選挙法改正法案を議会に提出すると発表した。

実は、クリスティーナ大統領が改正するとした選挙法第53条は、2004年、当時のキルチネル大統領が「連邦議会議員選挙の実施日は10月の第4日曜と規定する」と法制化したものであり、当然のことながら、多くの反キルチネル派やコボス副大統領は、選挙の前倒しは制度を形骸化するも

のであるとして反対の意を表明した。

選挙前倒しの政治的要因として、先述したカタマルカ州議会選挙での敗北に加え、当初の選挙日程の10月までに実施されるはずの他の地方選挙、とりわけブエノスアイレス市議会議員選挙⁽³⁾における不利な情勢、そして何よりもブエノスアイレス州を中心として反キルチネル派勢力の伸長への危惧があった。また、新しい選挙日程では、選挙連合の登録期限日が、選挙実施日の60日前、すなわち4月28日ということになり、選挙に向けて、野党勢力が連合を組む時間を少しでも割り短くし、さらなる結集を阻止できるという意図もあった⁽⁴⁾。さらに経済社会的要因としては、景気の悪化懸念の増大、長引く農牧団体との対立、治安の悪化からクリスティーナ政権への批判が高まるのを恐れたことが挙げられる。

反キルチネル派の反発の中、3月19日には下院で10時間に及ぶ審議が行われ、今回の選挙に限って有効とする時限法の条件を加えることで、賛成136票、反対109票、棄権8で可決された。反対票を投じたのは、ペロニスタ党反キルチネル派、急進党、中道左派勢力の市民連合(Coalición Cívica)、中道右派連合の共和国提案(Propuesta Republicana: PRO)、コボス派であった。26日には、上院で賛成42票、反対26票で可決され、中間選挙の日程が、キルチネル派の思惑通り、6月28日に前倒しされた。

5. 選挙戦略

選挙の前倒しを受けて、急ピッチで政党間の選挙協力及び候補者の調整が進められた。まずキルチネル派の勝利のための戦線(FPV⁽⁵⁾)の動向は、勝利のためならあらゆる手段を講じるというものであり、キルチネル党首は、ペロニスタ党州知事及び市長に、選挙に出馬するよう要請するととも

に、自らブエノスアイレス州選挙区の連邦下院議員に出馬する意向を固めた。キルチネル党首の要請に応えるように、シオリ・ブエノスアイレス州知事、マサ(Sergio Massa)首相などが下院議員選挙に出馬を表明した。これらの行動は、たとえ連邦下院議員に当選したとしても就任を辞退することを前提にしており、少しでも知名度のある候補者を擁立して票を獲得するという選挙戦略であった⁽⁶⁾。

他方、反キルチネル勢力としては、ブエノスアイレス州とブエノスアイレス市に限定された選挙連合だが、2009年2月11日に、マクリ(Mauricio Macri)ブエノスアイレス市長が代表を務める中道右派勢力「共和国提案(PRO)」と、ペロニスタ党反キルチネル派で前ブエノスアイレス州知事のソラ(Felipe Solá)下院議員とデナルバエス(Francisco de Narváez)下院議員の勢力がそれぞれ合意し、連合・共和国提案(Unión-PRO)を結成した。そこでは、ブエノスアイレス市選挙区の連邦下院議会選挙リストの筆頭候補にミケッティ(Gabriela Michetti)副市長を選出した。ただしキルチネル派の戦略とは異なり、ミケッティの場合は、副市長を辞任しての出馬であった。またブエノスアイレス州選挙区では、誰が、筆頭候補者になるかで激しい議論が行われたが、最終的にはソラがデナルバエスに譲歩する形で決着した。

急進党では、2007年大統領選挙で党の決定を反故にして、クリスティーナ大統領候補の副大統領候補となり、除名処分となったコボスに対し、その決定を撤回し、党大会で正式に復党が承認された。また、選挙に向けて、元々急進党に所属していたカリオ(Elisa Calió)が代表を務める市民連合と選挙連合を組むことで合意に至った。

キルチネル派は、ブエノスアイレス州選挙区を典型的な例として、現職州知事、市長そして閣僚

を動員して選挙に挑む戦略を採った。他方、反キルチネル勢力は、限られた時間内で、選挙連合を構築した。

II 選挙結果

1. 全国レベル

6月28日、連邦下院議員の半数、連邦上院議員の3分の1を改選する中間選挙が実施された⁽⁷⁾。

連邦下院議員選挙（定数257議席）では、全選挙区においてほぼ半数の127人が改選された。他方、連邦上院議員選挙（定数72議席）では、2年ごとに3分の1に当たる24議席が選挙区ごとに改選され、今回、全24選挙区のうちの8選挙区（カタマルカ州、チュブット州、コルドバ州、コリエンテス州、ラパンパ州、メンドサ州、サンタフェ州、トゥクマン州）が対象となった⁽⁸⁾。

全国レベルにおいて、ペロニスタ党キルチネル

表1 2009年連邦下院議員選挙におけるペロニスタ党キルチネル派（FPV）の結果

選挙区	有権者全体に占める有権者数の割合(%)	2007年選挙	2009年選挙	改選議席数	当選議席数	増減
ブエノスアイレス州	37.19	勝利	敗北	20	12	-8
ブエノスアイレス市	9.03	敗北	敗北	4	1	-3
コルドバ州	8.78	敗北	敗北	3	1	-2
サンタフェ州	8.55	勝利	敗北	3	1	-2
メンドサ州	4.25	勝利	敗北	1	1	0
トゥクマン州	3.53	勝利	勝利	4	3	-1
エントレリオス州	3.20	勝利	敗北	3	2	-1
サルタ州	2.78	勝利	勝利	2	1	-1
チャコ州	2.59	勝利	勝利	1	2	+1
ミシオネス州	2.49	勝利	勝利	2	2	0
コリエンテス州	2.42	勝利	敗北	2	1	-1
サンチアゴデルエステロ州	2.08	勝利	不参加	0	0	0
サンファン州	1.62	勝利	勝利	2	2	0
フワイ州	1.53	勝利	勝利	2	2	0
リオネグロ州	1.50	勝利	勝利	1	1	0
ネウケン州	1.39	勝利	敗北	1	0	-1
フォルモッサ州	1.25	勝利	勝利	2	1	-1
チュブット州	1.22	勝利	不参加	2	0	-2
サンルイス州	1.07	敗北	敗北	0	0	0
カタマルカ州	0.89	勝利	敗北	0	1	+1
ラパンパ州	0.87	勝利	勝利	2	2	0
ラリオハ州	0.79	勝利	勝利	2	1	-1
サンタクルス州	0.64	勝利	敗北	2	1	-1
ティエラデルフエゴ州	0.34	敗北	勝利	1	1	0
計	100.00			62	39	-23

(注) 上位4選挙区が都市部に該当する。選挙での勝利、敗北の基準は、最多得票率を獲得したかどうかで判断している。

(出所) Centro de Estudios Nueva Mayoría (<http://www.nuevamayoria.com/> 2009年8月15日アクセス)の資料を基に筆者が作成。「有権者数の割合」に関しては、内務省 (<http://www.elecciones2009.gov.ar/electores/quienes.htm> 2009年8月21日アクセス)を基に筆者作成。

派 (FPV) は、下院議員選挙に関して、30%近い得票率を得たものの、最多得票率を獲得した選挙区数が2007年の選挙では、20選挙区であったのに対し、今回は11選挙区にとどまった(表1参照)。また、議席数においても、改選したペロニスタ党キルチネル派議員数は、62から39と23議席減少した。この結果、下院総議席数は、選挙前の116議席から93議席となり、その他のキルチネル派議員を合わせても過半数には達しないとみられる⁽⁹⁾。

都市部と農村部の軸で述べると、キルチネルが大統領に就任した2003年以降、キルチネル派は都市部において大きな支持基盤を有し、農村部においては、勢力を保持する州としない州とが比較的是っきりと分かれていた。例えば、キルチネルの地元サンタクルス州では当然のことながらキルチネル派が勢力をほぼ独占し、反キルチネル派の急先鋒である地方ボスのロドリゲスサア (Alberto Rodríguez Saá) が州知事を務めるサンルイス州では、キルチネル派の入り込む余地が全くなかった。しかし、今回の選挙では、都市部における敗北が顕著であった。得票率では、ブエノスアイレス州(第2位)、ブエノスアイレス市(第4位)、サンタフェ州(第3位)、コルドバ州(第4位)⁽¹⁰⁾では、キルチネル派は全敗であり、かつ議席を15議席失っている。後述するブエノスアイレス州においては、キルチネル党首、シオリ州知事、マサ首相など有力者が出馬したにもかかわらず、反キルチネル派に惨敗した。

他方、反キルチネル派の結果だが、ここ数年選挙で結果を残せなかった急進党は、市民連合との選挙協力が効を奏した面もあり、コルドバ州をはじめ5選挙区で勝利を収め、議席数の大幅な上乗せに成功した。また、中道右派勢力の連合・共和国提案は、ブエノスアイレス州とブエノスアイレス市の2選挙区で勝利した。

上院議員選挙においては、下院議員選挙と同様

の結果を示し、ペロニスタ党キルチネル派は12議席改選し、6議席獲得と半数の議席数しか確保できなかった(表2参照)。その結果、ペロニスタ党キルチネル派の上院議席数は39議席から33議席となり、上院でも単独過半数を割った。

都市部と農村部の選挙区での比較においては、同じく都市部での敗北が顕著であり、コルドバ州では2議席とも失い、サンタフェ州では新たな議席確保に繋がらなかった。

2. 地方レベル

今回の選挙で最も注目を浴びたのは、有権者数の3分の1を占める最大票田ブエノスアイレス州選挙区の行方であった。なぜなら、キルチネルは、2003年大統領選挙で支持を取り付けたブエノスアイレス州地方ボスのドゥアルデ元大統領の勢力を削ぎ、自派勢力の構築に成功した。が、その後、ドゥアルデ派と中道右派連合で反キルチネル派の連合・共和国提案 (Unión-PRO) が結成され、選挙に挑んできたからである。

結果は、反キルチネル派の連合・共和国提案が、34.6%の得票率を獲得し、32.1%にとどまったキルチネル派の勝利のための戦線 (FPV) は敗北した。第3位には、21.5%の急進党と市民連合の選挙連合であった。議席数(総改選定数35議席)では、勝利のための戦線が改選議席数20議席から12議席に減少し⁽¹¹⁾、連合・共和国提案が6議席から13議席へと大幅に増やした。第3位の急進党と市民連合の勢力は、4議席から8議席へと倍増させた。

また、州議会議員選挙でも傾向は同じであり、勝利のための戦線は州上院(定数46)では32議席から19議席へ、州下院(定数92)では55議席から42議席へと、両院とも単独過半数を切った。

もう一つの注目された選挙区は、南部パタゴニア地方に位置するサンタクルス州である。同州は

表2 2009年連邦上院議員選挙におけるペロニスタ党キルチネル派（FPV）の結果

選挙区	改選議席数	当選議席数	増減
コルドバ州	2	0	-2
サンタフェ州	0	0	0
メンドサ州	2	1	-1
トゥクマン州	1	2	+1
カタマルカ州	1	1	0
チュブット州	2	0	-2
コリエンテス州	2	0	-2
ラパンパ州	2	2	0
計	12	6	-6

(出所) Centro de Estudios Nueva Mayoría (<http://www.nuevamayoria.com/> 2009年8月15日アクセス)の資料を基に筆者が作成。

地方ボスであるキルチネルが州知事に就任した1991年以降、ペロニスタ党は、州知事選挙、連邦上下両院議員選挙、そして州議会議員選挙で敗北を経験したことがなかったが、今回は予想外に非常に厳しい結果となった。野党急進党を中心とする「成長のための変革 (Cambiamos para Crecer)」が42.5%の得票率を獲得し、41.2%に留まった与党勝利のための戦線に僅差で勝利したのである。勝利のための戦線は改選議席数2を守ることができず、1議席を失った。その理由としては、クリスティーナ政権への評価の影響もあるが、サンタクルス州知事を務めるキルチネル派のペラルタ (Blanca Blanco de Peralta) が、労組との対立を上手く対応できなかったことも一因として挙げられる。敗北の理由が如何であれ、キルチネル派が地元で敗北したことは、大きな政治的变化にほかならなかった。

Ⅲ 選挙後の動向

2009年12月に発足した新議会では、キルチネル派は、上院・下院で過半数を失い、かつ、ク

リステイーナ大統領の個人的な人気は陰りをみせ始めた。例えば、世論調査会社ポリアルキア (Poliarqui) による好印象度では、2009年8月時点で、キルチネルは21%、クリスティーナ大統領は23%と過去最低を記録するなど、国民の印象度が悪化している。

クリスティーナ政権の求心力が失われていく中、キルチネル派にとって、権力の再構築は緊急の課題であった。そのためにも、国民の支持回復具体的な成果を上げることが求められた。

1. ペロニスタ党情勢

キルチネル党首は、下院議員として当選したといえども、自らが出馬したブエノスアイレス州選挙区をはじめとする全国区での敗北の責任は免れなかった。これまで距離を保ってきた党指導者による執行部批判が展開されると、キルチネルは選挙翌日の6月29日に引責辞任を表明した。これにより、キルチネルが就任直後から取り組んできた党再建の道は完全に断たれたと思われた。後任には、第一副党首であるシオリ・ブエノスアイレス州知事が就任することが党綱領に規定されているが、多くの有力な指導者は、改めて執行部選挙を実施して、党再建を実行に移すべきであると主張した。

キルチネル党首が辞表を提出したものの、シオリは党首に就任をせず、ポストは空席のままが続いた。ところが、11月8日、事実上の党首であるシオリ第一副党首を中心とする執行部は、キルチネルの辞表の受理を拒否し、引き続き党首であることを確認した。この決定に反発する指導者の中には、レウテマン上院議員やダスネベス (Mario Das Neves) チュブット州知事のように役職を辞するものもいた。

他方、ペロニスタ党キルチネル派会派では、7月28日には、ボンヒオルノ (María José

Bongiorno) 上院議員 (リオネグロ州選出) と 4 人の下院議員 (コルドバ州選出 1 人, エントレリオス州選出 3 人) の計 5 人の議員が, キルチネル派会派から脱会し, 新会派「ペロニズム連邦 (Peronismo Federal) を結成した。

党内の反キルチネル勢力は選挙前まで分裂していたが, 11 月 17 日には, 再選されたソラ下院議員 (前ブエノスアイレス州知事) やプエルタ (Ramón Puerta) 上院議員 (元ミシオネス州知事), レウテマン上院議員, アドルフォ・ロドリゲスサア (Adolfo Rodríguez Saá) 上院議員 (元大統領およびサンルイス州知事), ロメロ上院議員 (前サルタ州知事) を中心として, 下院議員 35 人, 上院議員 15 人前後からなるペロニスタ党反キルチネル派会派の結成を発表した。その際, 直接参加していないものの, メネム (Carlos Menem) 上院議員 (元大統領), ドゥアルデ元大統領夫人のイルダ・ドゥアルデ (Hilda Duhalde) 上院議員も支持を表明した。

2. 政権運営

(1) 人事

クリスティーナ政権では, まず閣僚人事が行われた。7 月 8 日には, 連邦下院議員選挙に出馬したマサ首相が結局辞任し, アニバル・フェルナンデス (Anibal Fernández) 司法・治安・人権相が首相に就任した。司法・治安・人権相には, アラク (Julio Alak) アルゼンチン航空代表取締役が就任した。経済・財政相には, カルロス・フェルナンデス (Carlos Fernández) からプトゥー (Amado Boudou) 社会保険機構 (ANSES) 総裁に交代した。以上 3 ポストとは別に, 厚生相と教育相の交代があったが, 閣僚人事によって政治的な大きなインパクトは生じなかった。

議会の役職員では, 12 月の新議会の発足に合わせて, 下院議長と第二副議長には, キルチネル

派から, 第一副議長には, 最大野党の急進党から選出された。そして最も選挙結果を反映させたのは, 第三副議長のポストであった。キルチネル派批判の急先鋒であるペロニスタ党のプエルタが就任した。この人事構成は, 2010 年 2 月に決まった上院でも同様であった。

人事以外では, もともと強権的な政治スタンスをとるクリスティーナ大統領が, あらゆるセクターとの会話を通じて政権運営を行う姿勢を表明し, 従来との違いを打ち出した。具体的には 7 月 14 日以降, 地方首長, 野党, 企業団体, 農牧団体, 労組と会談を行った。例えば, その 14 日には, クリスティーナ大統領は, 企業と労組の代表を大統領府に招き, 経済・社会情勢に関して意見交換を行った。その他, 翌 15 日は, 約 6 年ぶりに急進党と市民連合を中心とする野党勢力の代表と政府と直接会談した。同月 21 日以降は, クリスティーナ大統領がマクリ・ブエノスアイレス市長をはじめ, すべての州知事と会談し, 早魃や, 貧困問題等の各地が直面している問題に関して意見交換した。地方首長との会談で最も要望があったのは, 財政が逼迫していることを理由に, 地方交付金制度を改革し, 連邦政府から地方への配分増加を改善するというものであった。このようにクリスティーナ大統領は, これまでにはみられなかった対話を通じての問題解決姿勢を示したが, 8 月 13 日には, 急進党が声明を発表し, 政府との対話は具体的な成果はみられないことを理由に, 同大統領の対話路線は早々に頓挫した。

(2) コリエンテス州知事選挙

このように情勢が大きく改善されない中, 9 月 13 日にコリエンテス州知事選挙が実施された。キルチネル政権にとっては, 中間選挙の敗北後, 初の地方選挙ということもあり, その対応が注目

された。選挙戦は、コボス副大統領に近い現職のアルトゥーロ・コロンビ (Arturo Colombi)、急進党主流派で前知事のリカルド・コロンビ (Ricardo Colombi)、およびペロニスタ党キルチネル派で上院議員のファビアン・リオス (Fabían Ríos) の三つ巴の争いであった。結果は、各候補者が36.2%、31.6%、30.8%となり、当選に必要な条件、すなわち、第一の候補の得票率が45%以上の場合、もしくは第一の候補の得票率が40%以上で、かつ次点の候補と10ポイント以上の差がある場合という条件にどの候補者も達せず、翌10月4日の上位2候補による決選投票に勝敗は持ち越された。この時点でキルチネル派の敗北が確定した。

決選投票では、現職と前職の従兄同士の一騎打ちとなり、リカルド・コロンビ候補 (62.4%) が、アルトゥーロ・コロンビ候補 (37.6%) に圧勝した。勝敗の分かれ目は、最初の選挙で落選したキルチネル派候補の票が、コボス副大統領が支持する候補ではなく、その対立候補に流れたことにあった。大統領と副大統領の政策や戦略が一致しないことは、中間選挙以前から続いている傾向であるが、今回の選挙でも別々の候補者を支持するなど、改めてその関係の断絶を露呈した。

(3) 改正メディア法

対話路線が失敗に終わると、クリスティーナ大統領は、事実上のマスコミ規制に着手した。とりわけ、政権に批判的な国内マスコミ王手のクラリン・グループ (Grupo Clarín) への圧力は強かった。キルチネル夫妻や閣僚の不正蓄財疑惑を大々的に報じ、キルチネル前大統領と批判を公然と繰り返す最中、クリスティーナ大統領は、同グループが契約した国内サッカー一部の独占放送権を一方的に破棄し、メディアへの規制を強化するなどのメディア法改正法案を議会に提出した。国民が目

する中、議会での激しい審議の末、一部の離反者が出たものの10月に可決、法制化された。さらにまた、クラリン・グループに関する脱税疑惑が持ち上がり、同グループに対して連邦歳入局庁 (AFIP) が強制的な査察を行った。この査察では、具体的な根拠に基づくものではなく、誤って実施されたものだったことが後に明らかとなり、クリスティーナ政権としては失態を犯すことになったが、クラリン・グループへの締め付け効果は十分にあったといえよう。

クリスティーナ政権の圧力に対し、クラリン・グループは司法の場で戦う方針を選択し、改正メディア法が憲法に違反するとして、連邦裁判所に仮保全措置を求めた。それに対し、裁判所は連日のように違憲性を認め、法の執行停止処分を下した。まだ最終的な決着に至っていないが、一つの見方としては、こうした試みとの目的として反対意見を少しでも抑え込め、政権批判の矛先を変えるスケープゴートの存在が必要であることが、政権側の目論見としてあったと考えられる。

(4) 中央銀行総裁の交代劇

クリスティーナ政権にとって、選挙後最大の試練は、中央銀行総裁の交代に絡む一連の強引な政策とそれに対する反発であろう。その発端は、12月14日、クリスティーナ大統領が、外貨準備の利用による債務削減を主目的とした「建国200周年基金」を創設する緊急大統領令を発出したことに遡る。これに対して、1月に入り中央銀行の自律性を強く主張し、こうした大統領令が中央銀行の約款に反するとの考えを持っていたレドラド (Martín Redorado) 中銀総裁に対し、クリスティーナ大統領は、大統領令を順守しないことを理由にレドラド総裁に辞任を要請した。レドラド総裁は、当然のことながら大統領の辞任要請を拒否した。

ところが、クリスティーナ大統領は、緊急大統領令をもって適切な業務不履行を根拠にレドラド総裁を解任した。

この中央銀行総裁の解任劇も、改正メディア法に伴うクラリン・グループの対立同様、司法の場に持ち込まれた。裁判所は、レドラド総裁の解任を明記した緊急大統領令を凍結し、外貨準備を債務返済に充てることを差し止めた。政府は即刻控訴し、高等裁判所は2010年1月22日、外貨準備による債務返済は、法律で定められた議会内での審議を経ておらず、その違憲性を再認した。他方、レドラド総裁の解任に関しては、司法が直接介入すべき案件ではないとしたうえで、議会で適切な手続きが行われるべきであると意見した。

判決後、議会は迅速に対応し、4日後には、コボス副大統領を中心とする両院特別委員会が招集され、レドラド総裁の解任に関する審議が始まった。その成り行きに対し、レドラド総裁は、辞意を表明したものの、クリスティーナ大統領はあくまでも解任に固執し、両院特別委員会の判断を待つと述べた。

2月2日、両院特別委員会は、レドラド総裁の解任を支持する意見書を政府に提出した。これを受けて、クリスティーナ大統領は、レドラド中銀総裁の解任を追認する大統領令を発令し、とりあえず総裁人事問題を決着させた。ただし、外貨準備による債務返済については、司法の場で議論が続いている。独立性が求められる中央銀行に対して、公然と政治介入を行うクリスティーナ政権の政治手法は、制度の形骸化を招くとして国内外から疑問視する声が聞かれた。

おわりに

政権基盤の脆弱化に、経済情勢の悪化懸念も加

わって、キルチネル派にとっては不利な情勢と予想された中間選挙が、前倒しされて2009年6月に実施された。キルチネル派は予想を上回る敗北を喫し、選挙前の上下両院過半数の確保を達成できなかった。その責任を取り、キルチネル・ペロニスタ党党首は辞意を表明したものの、その後も同党首は続投するなど、党内の不安定な状況は続いており、党再建の道程は示せていない。

他方、政権運営を担当するクリスティーナ大統領も苦戦を強いられている。改正メディア法に伴うクラリン・グループとの対立、中央銀行総裁の交代劇、本稿で言及はできなかったが農牧団体との軋轢など、問題は山積している。最近、クリスティーナ大統領は、州知事を招集し、地方に有利な地方交付金制度改革の実施をちらつかせるなど、再度、反対勢力への歩み寄りの姿勢をみせているが、それが単なるパフォーマンスに過ぎないのかは、今後の情勢をみて判断するしかない。

クリスティーナ政権の権力基盤は、政党横断型政治勢力コンサルタシオンの象徴であるコボス副大統領の離反に加え、今回の中間選挙を受けて上下両院で単独過半数を失ったことにより、さらなる弱体化は免れないであろう。また、夫キルチネルが党首としてペロニスタ党再建を達成し、党内の権力基盤を構築する一方で、妻クリスティーナが大統領として安定した政権運営を行うという夫婦分業体制は、コンサルタシオンの強化という当初の目的を達成することが困難な状況となっている。

キルチネル派の厳しい現状のまま、アルゼンチン政治は2011年大統領選挙に向けて動き始めるであろう。キルチネル派は、キルチネル本人が出馬する可能性が高まっている。他方、反キルチネル勢力においては、当初は、国民の人気の高いペロニスタ党のレウテマン上院議員が大本命の大統領候補として有力視されていた。実際、レウテマ

ンは今回 2009 年の中間選挙で、次期大統領選挙を意識した発言をたびたび行っていた。しかし選挙後、国民の期待とは裏腹に、レウテマンはドゥアルデ元大統領が次期大統領として最適な人物であると自らの出馬に対して消極的な姿勢を示している。そのドゥアルデ元大統領は、ペロニスタ党の再建だけでなく、次期大統領選挙への出馬意欲を表明し、一度退いた政治舞台への復帰を目指している。

恐らく、2011 年大統領選挙は、ポスト・キルチネル・クリスティーナ夫妻の政治手法、すなわち、「強力なリーダーシップ」と「強権的政治手法」への反発が強くなると思われるが、ペロニスタ党候補に加え、徐々に勢力を回復している急進党、そして、強固な政治基盤を有していないが個人的なカリスマ性が高いマクリ・ブエノスアイレス市長を中心に選挙戦は展開されるものと予想される。

注

- (1) 詳細は拙稿 (2008) を参照されたい。
- (2) 本稿では政治情勢分析に特化する。経済・社会情勢に関しては、宇佐見 (2008, 2009) を参照されたい。
- (3) ブエノスアイレス市は、1995 年憲法改正で州同等の権限が与えられ、他の市と異なる。
- (4) 世論調査会社ポリアルキア (Polarqui) によると、クリスティーナ大統領への支持率も就任当初の 56% から 30% 近くまで減少していた (The Economist March 26 2009)。
- (5) 2009 年中間選挙での正式な名称は、「勝利のための正義戦線 (Frente Justicialista para la Victoria)」であるが、2003 年大統領選挙以降、FPV の名称を使用していたので、本稿でもそれを継続して使用する。
- (6) 2009 年 5 月、急進党と市民連合は、キルチネル派の現職州知事及び閣僚を候補者に形式上選出する方法を違憲としてブエノスアイレス州選挙裁判所に訴えたが、合憲という判断がなされた。

- (7) 本稿では紙幅の関係上言及できないが、連邦議会議員選挙と同じ日に、ブエノスアイレス市議会議員選挙をはじめ、ブエノスアイレス州、チャコ州、フォルモッサ州、フワイ州、ラリオハ州、メンドサ州、ミシオネス州、サンルイス州で州議会議員選挙が実施された。
- (8) 詳細な選挙制度に関しては、拙稿 (2002) を参照されたい。
- (9) 2009 年 12 月に発足した新議会において、具体的な各勢力 (会派) の議席数ははっきりとしない。その理由は、中間選挙後に当選議員が所属先を変更する「鞍替え」が頻繁に生じるからである。とはいえ、大方の見方は、キルチネル派は下院議会において過半数を失っている。地元紙だけでなく、雑誌『エコノミスト』(The Economist, July 2, 2009) やスペイン主要紙『エル・pais』(El País, 10 de enero de 2010) は、キルチネル派の議席数は 115 となり、過半数を失っていると報じた。
- (10) 都市部 4 州の有権者数の割合は、全体の 63.55% に達する。
- (11) 勝利のための戦線から出馬したシオリ・ブエノスアイレス州知事は、当選したものの、州知事職を全うし、下院議員に就任する意向がないことを表明した。

参考文献

〈日本語文献〉

- 宇佐見耕一[2008]「中道左派の結集を図るアルゼンチン・キルチネル政権」(遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21 世紀ラテンアメリカの左派政権: 虚像と実像』アジア経済研究所 143-173 ページ)。
- [2009]「アルゼンチン—楽観のなかの不安—」(『ラテンアメリカ・レポート』vol.26 no.1 12-16 ページ)。
- 篠崎英樹[2002]「アルゼンチンにおける民主主義の確立—国民選挙に見る『市民の覚醒』—」(『ラテンアメリカ時報』1 月号 27-35 ページ)。
- [2008]「アルゼンチンにおける二つのキルチネル政権の政治戦略」(『ラテンアメリカ・レポート』vol.25 no.2 2-15 ページ)。

(しのぎ・ひでき/慶応義塾大学・非常勤講師)